

2013年3月25日

各位

株式会社 QUICK
三井住友信託銀行株式会社

「事業債評価サービス」の共同開発並びに商品取扱開始について

株式会社 QUICK（代表取締役社長 吉岡昇、以下 QUICK）と三井住友信託銀行株式会社（取締役社長 常陰均、以下三井住友信託銀行）は、事業債価格の合理的な分析基準について、共同で研究を行いました。この研究結果を受け、QUICK では、運用機関に向けて初となる「事業債評価サービス」を3月29日より新たに開始することになりましたのでお知らせいたします。

日本国内における事業債マーケットでは、各運用機関は、複数の証券会社と引合いなどを行い、最も有利な価格で取引する（最良執行）よう求められています。しかしながら、様々な業態と信用力が混在する事業債は、相対で取引されるため売買にかかる公示価格が存在せず、妥当な価格水準を確認できる手段がありません。そこで、三井住友信託銀行と QUICK は、共同で事業債取引の市場価格を客観的に推計し、取引価格を評価する合理的基準を構築いたしました。

QUICK は、この研究結果をもとに、「事業債評価サービス」の商品化を行いました。これは、マーケット参加者が、売買価格の妥当性や売買結果を分析するサービスです。QUICK では、このサービスを通じ、これまで以上に精緻な分析が可能となることにより、債券取引業務の質的向上を支援できると考えております。

同サービスを導入する三井住友信託銀行では、この取引価格の分析により、銘柄選定や取引方法など更なる執行技術の向上を図り、計画・実行・評価・改善といった運用の一連のプロセスの強化を行います。これにより、運用パフォーマンスへの貢献、引いては顧客利益の最大化に繋がることが期待されます。

今後、QUICK と三井住友信託銀行は、この評価基準が債券取引におけるベンチマークとなり、資産運用業務全般の高度化につながればと期待しております。

以上

(参考資料)

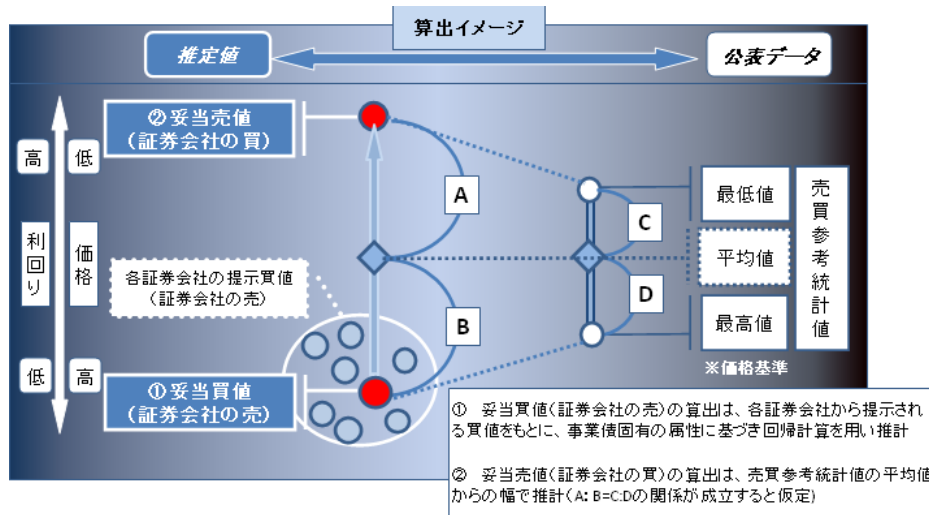
QUICK が提供する「事業債評価サービス」の概要は、以下となります。

1. 評価の対象取引・評価方法

一般の株式会社が発行する事業債が対象となります。これらの利回り水準は、証券会社各社から提示される買値（証券会社の売）をもとに、個々の事業債固有の属性（格付けや残存年限、業種等）を説明変数として推定を行い、妥当買値^(*)を銘柄毎に決定いたします。また、妥当買値と妥当売値^(*)（証券会社の買）の幅は、売買参考統計値^(**)の価格のバラツキを流動性としてとらえ、売買参考統計値の平均値からの各幅の関係から推定し、妥当売値を算出いたします。

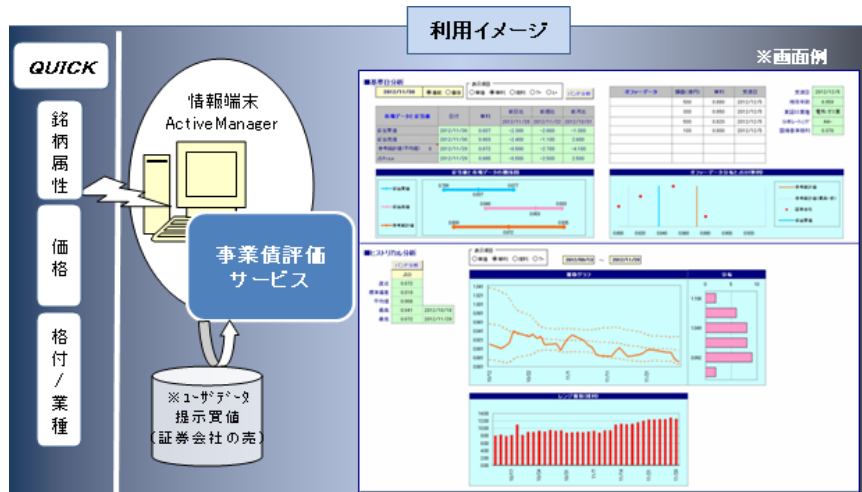
(*)：妥当買値及び妥当売値とは、本システムのモデルにより算出された理論的な価格をさす。

(**)：日本証券業協会が証券会社から報告を受けた気配（売り気配と買い気配）の仲値に基づき、平均値、中央値、最高値、最低値を毎営業日公表。



2. サービス利用形態

QUICK 情報端末で提供する分析システムです。取引データを外部に出すことなく運用会社内でご利用頂けます。運用会社に提示された買値情報（証券会社の売）を参照し、銘柄毎の妥当買値と妥当売値を表示、統計値やグラフでご覧頂けます。



以上